



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月7日

上場会社名 エクシオグループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 1951 URL <https://www.exeo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船橋 哲也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務部長CFO (氏名) 林 茂樹 TEL 03-5778-1105
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	439,270	8.9	19,781	30.7	20,915	10.1	11,477	4.4
2024年3月期第3四半期	403,387	△3.3	15,129	△0.9	18,993	0.1	10,992	1.9

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 11,124百万円 (△39.7%) 2024年3月期第3四半期 18,436百万円 (17.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	55.03	55.01
2024年3月期第3四半期	51.83	51.81

(注) 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期第3四半期については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	597,652	312,433	51.3	1,477.61
2024年3月期	591,637	319,217	52.9	1,490.44

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 306,331百万円 2024年3月期 313,221百万円

(注) 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2025年3月期	—	31.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期（予想）については、株式分割後の内容を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期（予想）の年間配当は124.00円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	660,000	7.5	40,000	17.2	42,500	15.1	25,600	27.6	122.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2025年2月7日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.8「（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	208,624,838株	2024年3月期	213,624,838株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,308,808株	2024年3月期	3,470,328株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	208,580,202株	2024年3月期3Q	212,075,351株

（注）当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足資料の入手）

決算補足資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年12月31日）におけるわが国経済は、個人消費に一部足踏みが残るものの、企業の設備投資については持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復が継続しています。雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、引き続き景気拡大が期待される一方、高い金利水準の継続などによる欧米における景気の下振れや、不安定な海外情勢によるエネルギー価格の高騰、物価上昇、米国の今後の政策動向など、依然としてリスクに対し注視が必要な状況が続いています。

当社の事業領域である情報通信分野については、社会全体のデジタル化進展に伴い、あらゆる社会経済活動を支える最も基幹的なインフラとして、大規模自然災害やサイバーセキュリティの脅威・データ通信量の増大に対応可能な高度かつ強靱な通信ネットワークの構築が求められるとともに、生成AIを中心とした新技術の普及により、大量のデータを蓄積・処理するデータセンター・クラウドサービスの重要性も更に増している状況です。

建設分野については、エネルギー価格や人件費等の高騰によるコスト上昇の影響が続いているものの、民間設備投資は半導体関連産業や更なる生産性向上に向けたソフトウェアへの投資拡大などに持ち直しの傾向が見られ、防災・減災、社会資本の充実に資する道路等の設備の更新・維持に向けた公共投資も底堅く推移する見通しです。さらに、エネルギー関連事業においては、脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの主力電源化に向けて、蓄電池や送配電インフラ等の関連投資が今後さらに加速すると想定されます。

このような事業環境のなか、当社グループは、事業の効率化を進める一方、成長分野における積極投資を継続し、メリハリのある事業運営を行ってまいりました。通信キャリア事業におきましては、従前より成長分野への人員シフトによる生産性向上に取り組んでおりますが、引き続き子会社の再編を含めたアクセス・モバイル事業一体での事業運営の最適化を進めております。都市インフラ事業におきましては、大規模データセンター構築や新築ビル・工場等の電気工事の受注などが引き続き好調に推移しており、旺盛な建設需要に対して積極的に対応するとともに、選別受注を強化するなど収益性の向上にも引き続き取り組んでおります。システムソリューション事業におきましては、当社グループが強みを持つお客様に対して引き続き積極的な営業活動を展開するとともに、プロジェクトの初期段階から参加し、お客様のご要望をワンストップで解決する「DX支援ビジネス」の拡大に取り組んでまいりました。また、子会社が強みを持つ商材をグループ各社のお客様に横展開することにより、グループ全体としての価値創造に努めております。グローバル分野については、IT機器を利活用するリファービッシュビジネスやインフラシェアリング設備構築のほか、EV充電設備構築を手掛けるなどの事業の展開を行う一方、持続的成長に向けた構造改革を進め、安定した事業成長ができるよう収支改善に取り組んでおります。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は5,325億5千3百万円（前期比11.3%増）、売上高は4,392億7千万円（前期比8.9%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は197億8千1百万円（前期比30.7%増）、経常利益は209億1千5百万円（前期比10.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は114億7千7百万円（前期比4.4%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメント	通信キャリア		都市インフラ		システムソリューション	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
受注高 (注)	189,511	6.1%	181,932	15.6%	161,110	13.1%
売上高 (注)	173,132	△0.5%	128,679	20.0%	137,459	12.6%
セグメント利益	13,618	38.3%	1,904	△33.8%	4,259	76.7%

(注) 「受注高」「売上高」については外部顧客への取引高を記載しております。

（通信キャリア事業の概況）

通信キャリア事業におきましては、アクセス分野・ネットワーク分野は概ね計画通り推移しました。モバイル分野では、都市部を中心とした繋がりにくさ解消のための工事など、一部キャリア事業者における新たな設備投資が行われており、機動的に体制を構築し対応しております。また、北海道、東海、九州エリアにおける子会社再編や、福岡エリアにおける拠点集約など効率的な業務運営に努めております。

（都市インフラ事業の概況）

都市インフラ事業におきましては、大規模データセンターに関する引き合いが引き続き強く、その他の大型開発ビル案件も含め電気関連工事が好調に推移しました。また、公共関連では鉄道関連通信工事や高速道路トンネルの通信線路工事等も堅調に推移しました。エネルギー関連では、EV充電設備や蓄電池設備工事の需要が拡大しているほか、今後の事業拡大に向けた洋上風力発電の電力自営線構築を担う人材育成を引き続き進めております。また、2024年12月には本事業の強化施策として共栄電業株式会社および株式会社コアテクノの全発行済株式を取得する契約を締結いたしました。関西エリアにおける交通安全施設などの電気設備工事に関する豊富な施工実績を有する会社であり、当社グループの電気通信工事の技術との融合により、当エリアにおける都市インフラ事業の拡大を加速してまいります。

（システムソリューション事業の概況）

システムソリューション事業におきましては、システム開発・運用保守における中核会社2社を中心に、上位コンサルから保守運用までワンストップでのサービス提供を行うことで、更なる収益向上を目指す取り組みを続けるとともに、文教系や地方自治体向けに当社グループの強みを生かしたソリューションを展開し、新たな収益基盤の構築に向けてアプローチを継続しております。中核会社の1社であるエクシオ・デジタルソリューションズ株式会社は、大阪ガスマーケティング株式会社様が実施するガス機器の品質点検に関して、セカンドサイトアナリティカ株式会社様が開発するAI画像解析システムでサポートする新たなプロジェクトを開始しました。この取り組みを通じて、AI等の様々なIT技術を活用して人財不足という社会課題の解決に貢献してまいります。

また、グローバル分野におきましては、事業の取捨選択を含めた構造改革を精力的に進めながら、各社の強みを活かした事業運営を行い、収支改善に取り組んでおります。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ60億1千4百万円増加し、5,976億5千2百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等の減少、未成工事支出金等の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ127億9千8百万円増加し、2,852億1千8百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等の減少、短期借入金等の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ67億8千4百万円減少し、3,124億3千3百万円となりました。これは主に資本剰余金の減少によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、本日（2025年2月7日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	48,249	50,078
受取手形・完成工事未収入金等	235,633	203,431
有価証券	0	0
未成工事支出金等	53,421	75,755
その他	10,637	13,162
貸倒引当金	△95	△124
流動資産合計	347,845	342,304
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	49,565	52,711
土地	63,191	63,542
その他（純額）	33,197	38,873
有形固定資産合計	145,954	155,127
無形固定資産		
のれん	13,872	14,651
その他	8,795	9,317
無形固定資産合計	22,668	23,968
投資その他の資産		
その他	76,109	76,871
貸倒引当金	△941	△620
投資その他の資産合計	75,168	76,251
固定資産合計	243,791	255,347
資産合計	591,637	597,652

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	73,414	60,402
短期借入金	29,192	84,230
1年内償還予定の社債	10,000	125
未払法人税等	10,138	3,379
未成工事受入金	12,594	15,860
引当金	4,552	3,608
その他	37,827	29,273
流動負債合計	177,720	196,879
固定負債		
社債	20,000	20,230
長期借入金	43,193	35,585
引当金	771	770
退職給付に係る負債	9,778	10,100
その他	20,955	21,651
固定負債合計	94,698	88,338
負債合計	272,419	285,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金	22,091	14,830
利益剰余金	264,711	263,413
自己株式	△4,534	△2,051
株主資本合計	289,156	283,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,201	11,232
為替換算調整勘定	1,796	1,858
退職給付に係る調整累計額	11,067	10,159
その他の包括利益累計額合計	24,064	23,250
新株予約権	142	112
非支配株主持分	5,853	5,989
純資産合計	319,217	312,433
負債純資産合計	591,637	597,652

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	403,387	439,270
売上原価	347,538	378,893
売上総利益	55,848	60,377
販売費及び一般管理費	40,718	40,595
営業利益	15,129	19,781
営業外収益		
受取利息	166	180
受取配当金	737	642
為替差益	2,624	694
その他	1,606	1,605
営業外収益合計	5,134	3,122
営業外費用		
支払利息	584	812
棚卸資産評価損	—	491
その他	686	683
営業外費用合計	1,271	1,988
経常利益	18,993	20,915
税金等調整前四半期純利益	18,993	20,915
法人税等	7,837	9,171
四半期純利益	11,156	11,744
非支配株主に帰属する四半期純利益	164	266
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,992	11,477

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	11,156	11,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,330	31
為替換算調整勘定	2,874	256
退職給付に係る調整額	1,075	△907
その他の包括利益合計	7,280	△619
四半期包括利益	18,436	11,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,152	10,663
非支配株主に係る四半期包括利益	284	461

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 令和4年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第3四半期連結累計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第3四半期連結累計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、前連結会計年度の固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が158百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I. 前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	通信キャリア	都市インフラ	システムソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	174,054	107,220	122,112	403,387	—	403,387
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	174,054	107,220	122,112	403,387	—	403,387
セグメント利益	9,844	2,874	2,410	15,129	—	15,129

II. 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	通信キャリア	都市インフラ	システムソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	173,132	128,679	137,459	439,270	—	439,270
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	173,132	128,679	137,459	439,270	—	439,270
セグメント利益	13,618	1,904	4,259	19,781	—	19,781

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

①自己株式の消却

当社は、2024年11月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2024年11月29日付で自己株式5,000,000株の消却を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ7,178百万円減少しております。

②自己株式の取得

当社は、2024年2月9日開催の取締役会決議及び2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式3,192,000株の取得を行いました。この取得等により、当第3四半期連結累計期間末において自己株式が5,200百万円増加しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	7,124百万円	8,256百万円
のれんの償却額	2,473百万円	2,281百万円

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年2月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行および資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数 : 2,400,000株 (上限)

(3) 株式の取得価額の総額 : 3,000百万円 (上限)

(4) 取得期間 : 2025年2月10日～2025年6月30日